

No. 1

順位	質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
1 .市町村合併の問題について	<p>市長は、1市5町の合併調印を、今年11月25日に行いたいとしている。しかし、合併問題は、庄原市の将来を左右する最も重要な問題であり、本当に市民の利益になるのかどうかを詳しく検証し、慎重の上にも慎重を期す必要がある。</p> <p>今回、市政懇談会に提出された「新市建設計画（素案）」等の資料は、その努力は認めるものの、それらを検証するには、余りに不十分なものであったと指摘せざるをえない。そこで伺う。</p> <p>1 . 合併問題においても、市長の公約である、徹底した情報公開、市民との対話、市民主体の市政実現、という立場を堅持する必要があるのではないか。具体的には、「合併が、本当に市民の利益になるのかどうか」を、さらに詳しく検証すること。その結果を市民のみなさんに提示し、十分説明すること。その上で、合併の是非について、市民のみなさんの判断を求める（例えば、「住民投票」の実施など）必要があるのではないか。</p>		市長

No. 2

順位		質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を 求める者
1.市町村合併の問題について	<p>2. 1市5町が合併すると941Km<sup>2</sup>という、全国に例のない広い市となる。そこで、現存する「類似」都市の実状を調査し、比較・検討する必要があると繰り返し指摘してきたが、行ったか。</p> <p>941Km<sup>2</sup>を超える「類似」都市がいくつあるのか。その人口は。居住区域は広いのか、狭いのか。</p> <p>現地に視察に行ってきたのか。</p> <p>それらの町には、支所があるのか、ないのか。あるとするなら、その実状はどうか。</p> <p>3. 新市建設計画（素案）の財政計画は、提出された資料の活字が小さく、それらの算出根拠となる数値なども示されていない。そこで何う。</p> <p>1市5町が現状維持で行った場合、11年後には85億6千万円の赤字になるとしているが、主な要因は何か。</p> <p>1市5町が合併すれば、11年後には18億9千万円の黒字になるとしているが、主な要因は何か。</p>			市長

N O . 3

順位		質問者	藤木 邦明
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
1 .市町村合併の問題について	<p>現状維持で行った場合の、1市5町それぞれの11年間の経常一般財源額と普通建設事業費額、その比較割合はどうなっているのか。</p> <p>比較割合が異常に高い町があるように見うけるが、各市町の普通建設事業費額の上限は、どのような基準で定めたのか。</p> <p>合併した場合の、11年間の経常一般財源額と普通建設事業費額、その比較割合はどうなっているのか。</p> <p>合併した場合、人件費を大幅に削減するとしているにもかかわらず、11年間の経常収支比率が平均92%（庄原市の過去5年間の平均は89%）に上昇している。その主な要因は何か。</p> <p>合併した場合に行う建設事業で、一番規模が大きく、優先順位の早いものが、ケーブルテレビ（62億600万円）だとされている。緊急性のない、このような事業については、当面、他の安価な方法（例えば、電話回線利用のオフトーク通信など）に見直し、住民が一番求めている、「福祉や教育、医療の充実」に役立つ事</p>		市長

N O . 4

順位		質問者	藤木 邦明	
項目	質問の要旨			答弁を 求める者
1. 市町村合併の問題について	<p>業を優先するよう、見直すべきではないか。</p> <p>合併した場合、「合併による1本算定」により、11年目から地方交付税が大幅に削減されるが、どの程度削減されると試算しているのか。</p> <p>ア. 合併11年目から15年目までの削減額（5年間分）</p> <p>イ. 合併16年目からの削減額（1年当り）</p> <p>合併した場合、10年間で職員を約140人削減するとしている。一方、合併した場合の新庁舎の収容人員は265人と想定している。このことから、逆算すると、削減のほとんどは支所の職員で半数に減されることとなる。</p> <p>それでも支所機能（「市の全般にわたる事務をつかさどる」とされている。2002.9.18 第6回合併協議会の資料より）を維持できると考えているのか。</p>			市長

N O . 5

順位		質問者	藤木 邦明
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
1 .市町村合併の問題について	<p>4 . 東城町の合併協議会への加入問題をめぐって、「庄原市と郡部の主導権争い」「声を荒げ、机をたたいて言い合った」という新聞報道がされたが、「お互いが力を合わせ、新しい町づくりの是非を検討する」という、本来の「協議会」として、本当に機能しているのか。</p> <p>それとも、新聞報道にあるように、「主導権争いの場」となっているのか。</p> <p>市長の現状認識はどうか。</p> <p>1市5町が合併するとした場合、庄原市と郡部の人口割合と法定定数に基づく議席配分割合はどうなる見込みか。</p> <p>東城町を含む1市6町が合併するとした場合、庄原市と郡部の人口割合と法定定数に基づく議席配分割合はどうなる見込みか。</p> <p>東城町から法定協議会への加入を求められた場合、庄原市長として、どのように対応しようと考えているのか。</p>		市長

N O . 6

順位		質問者	藤木 邦明
項目	質問の要旨		答弁を 求める者
2. 「米政策改革大綱」への対応策について	<p>政府は、来年度から「市場重視の（安い）米づくりを推進する」として、主食である日本の米づくりを崩壊させようとしている。そこで市長の決意を伺う。</p> <p>1. 政府は、国内で102万ha（4割近い）の減反を押しつけながら、外国から、日本の水田面積に換算して15万ha分（77万t）もの米を輸入し続けている（中国地方5県＋徳島県＋香川県の生産量にひびきする）。</p> <p>このような愚策は、直ちにやめさせるよう、本気でとりくむべきではないか。</p> <p>2. 生産者米価は、60kg（1俵）当り5千円（1994年対比）も落ち込み、庄原市だけで、年間6億円（1995年対比）近く、稲作収入が落ち込んでいる。</p> <p>60kg（1俵）当り2万円の価格保障を直ちに行うよう、政府に要求すべきではないか。</p> <p>3. 米作農家の所得を増やすため、米の「地産地消」に、本気でとりくむべきではないか。</p>		市長